

国際交流へ向けた外国語教育の編成をめぐる考察：

経済学部「国際コミュニケーションプログラム(フランス語)」の設置について

On a Program of Foreign Language Education for International Academic Exchange program :

Creation of an 'International Communication Program in French' at the Faculty of Economics, Niigata University

西山教行(経済学部)

NISHIYAMA Noriyuki(Faculty of economics)

La faculté de sciences économiques de l'université de Niigata a mis en place en 2002 un programme d'enseignement/apprentissage de langues étrangères, en l'occurrence, l'anglais, le français et le chinois, dans le cadre de l'enseignement spécialisé. Ce programme, intitulé « programme de communication internationale (PCI) », vise à créer entre autres une compétence de communication en français auprès des étudiants en sciences économiques, de sorte qu'ils puissent faire leurs études dans des établissements d'enseignement francophone en partenariat (AUDENCLIA de Nantes, ICHÉC de Bruxelles).

Vu le statut relativement faible du français dans les sciences économiques aussi bien que dans le monde des affaires au Japon, c'est la mobilité des étudiants pour la zone francophone qui permettra de renforcer davantage leur motivation. Les étudiants apprendront, dès lors, les sciences économiques et de gestion « en français » dans des universités francophones.

キーワード：フランス語教育、外国語学習、国際交流、専門教育、コミュニケーション能力

新潟大学経済学部では教育改善の一環として、平成 14 年度より英語、フランス語、中国語を対象言語として「国際コミュニケーションプログラム」(以下 PCI と略)を開設した。本稿はその中のフランス語プログラムの導入と実施に関する教育的考察であり、その目的を明らかにし、今後の展望を模索してみたい。

1. 言語政策からみた設置理念の形成

大学という社会において、ある言語を教育課程に導入し、それにより学習者や学習環境、学部教育全般にどのような変化や成果をもたらすのか。このような観点から外国語教育の抱える問題全般を検討するとき、これは「言語政策」の領域に該当する課題と考えられる。「言語政策」とは「言語と社会の重要な選択」に関わる決定を含む政策であり、その施策としての「言語計画」と対をなしている(CALVET 1996)。

そこで、PCI がどのような理念にもとづき構築されたのか、これを言語政策の観点から整理してみよう。「社会としての新潟大学経済学部」に「外国語としてのフランス語」français langue étrangèreを導入することは、どのような選択のあらわれなのか、またそれによりどのような変化を期待するだろうか。

本学に入学する日本人学生の大半は、日本語を母語とし、外国語としての英語を大学受験のために学習してきたと考えられる。このような学習者に対してフランス語学習を導入するときには、学習の目的や動機が問題となる。というのも、当然のことながら日本はフランス語圏には属せず、フランス語圏の国や地域を隣国に持たず、そのためフランス語の社会的用途はきわめて限られている。外国語学習が、かつて実践されてきたような意味での教養を目的とすることはますます困難となり、知的世界への憧憬を外国語教育の主要動機とすることはいっそう難しくなりつつある。そこで、あらたな外国語教育システムの導入を計るのであれば、その目的を明確にし、そのビジョンに向けて学習者の動機づけを行う必要がある。

ところで PCI は新潟大学の全学共通科目として導入されたものでなければ、外国語教育を何らかの特色とする人文学部や法学部法政コミュニケーション学科が設置するものでもない。これまで、外国語教育の充実に積極的に関与することの少なかった経済学部が導入するものである。

この決定は、平成 13 年度に公開された「新潟大学における英語教育改善のために：外国語教育改善特別検討委員会中間報告」(2001 年 3 月)を受け、経済学部が学部内に外国語教育改善検討委員会を設置し、そこでの審議を通じ

て、それまで関係者の抱いていた構想がより具体化し、部局として採択するにいたったものである。したがって、新しいプログラムの策定に関する意思決定は部局において下されたものであり、経済学部専門教育の一環に位置づけるといった視点から導入されたものである。外国語教育を経済学や経営学の専門科目群の一つとして編成したことは、何を意味するのだろうか。PCI は従来の「外書購読」と同じ教育目的や教育目標をもつのだろうか。

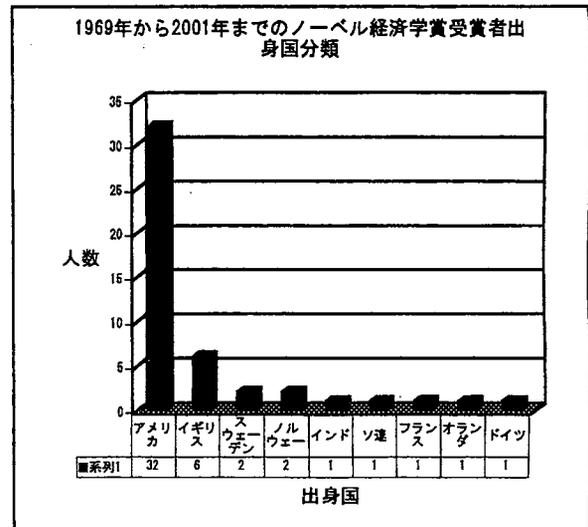
一般に、「外書購読」とは、外国語で著されたある専門分野の文献を「読む」行為として実践されており、国外の研究を「移入する」目的の一環と考えられる。しかし PCI は「国際」と「コミュニケーション」を統合していることから、これまで外書購読が果たしてきた「知識の移入」とは異なる教育実践となる。というのも、「国際」は複数の国にまたがる関係性を指し、また「コミュニケーション」は文献の「読解」以上にメッセージの発信者と受信者間の双方向性を志向するからである

さらに、これは外国語としてのフランス語が専門教育においてどのような地位を占め、どのような役割を果たすのかという課題にも関わってくる。いったい経済学部の専門教育としてのフランス語はどのような地位や役割を担うことができるのだろうか。

2. 経済学にみるフランス語の地位

上記の問題を解明するために、ここでフランス語と経済学の関連を検討してみたい。この問題意識は、経済実務においてフランス語がどのように使用されているのか、すなわちビジネスフランス語の実態把握をめざすものではない。あくまでも経済学という学問におけるフランス語の役割に注目し、そこでのフランス語の地位や役割を分析しようとするのである。そこで、経済学者の世界水準をある観点から提示しているノーベル経済賞を例に取り、その受賞者を出身国別に分類し、その中でフランス(語圏)出身者がどの程度の割合を占めているかを探ってみよう¹。

図1：ノーベル経済賞受賞者出身国分布



このグラフを見ればわかるように、英語圏の経済学者が受賞者の 8 割強を占め、英語圏以外の受賞者比率は著しく低い。フランス人受賞者は 1988 年の受賞者モーリス・アレ Maurice ALLAIS ただ一人である。

英語圏の経済学者がノーベル賞獲得に重要な比率を占めていることは、経済学そのものにおける英語の地位の高さや強さに比例するのではないだろうか。それは経済学の学術雑誌において、英語を使用する研究論文が高い割合を占め、それ以外の言語による論文が英語を下回る割合を占めていることを予想させるものだ。ただし、これはレフリー制の国際学術誌に掲載された論文を念頭に置いているのであり、各国の国内専門誌では出版国の国語あるいは公用語が使用されていると考えられる。とはいえ、学問領域のグローバル化に伴って、国内外を通じて英語の使用率が高まるとの指摘もあり、経済学に限ると、ドイツ人の 48%が英語を使用言語とするというデータも示されている (GRADDOL1997)。この数値は、ドイツ人経済学者がドイツ国内の学術雑誌に対しても、ある程度の比率で英語を使用していることを推測させるものだ。

経済学における英語の影響力の強さは、フランスにおいてはフランス語の語彙そのものに認められる。「経済学の言語」という論文を著したフルーザ＝オスモン＝ダミリー & プレは、フランス語では「経済学」という単語そのものが *économie politique*, *science économique*, *économie économique* と揺れ動き、1945 年以降 *economics* という英語の影響下にあつて、*économique* というフランス語が支配的になっていると指摘する (FLOUZAT OSMONT

¹アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン銀行賞は、1968年にスウェーデン銀行が銀行設立 300 周年の際にアルフレッド・ノーベルを偲んで設立されたもので、30 数年の歴史を数えるのみである。

D'AMILLY et PELE 2000)。学問の名称そのものが英語の影響下にあることは、領域そのものも英語文化の影響下にあることを示唆する。さらに、英語の流入傾向は1950年以降いっそう加速し、現代のフランス経済学は「英語化」と「数学化」が特徴となっているという。用語はますます英語からの借用語となり、経済学の論理は数値を用いた数学化の傾向にあると分析するのだ。

英語の流入の一方で、フランス政府は英語系学術用語の流入に警戒し、外来語をなるべくフランス語に置換する純化政策 *purisme* を採っているため、経済学や経営学の分野では、たとえば次のような専門用語の言い換えが勧められている。

図2: 専門用語の置き換え例

英語	フランス語	日本語
Terms of trade	Termaillage	交易条件
Factoring	Affacturage	ファクサリング、売り掛け債権買い取り
Marketin	Mercatique, marchéage	マーケティング
Brainstorming	Remue-méninnges	ブレインストーミング

しかし政府などの勧告にもかかわらず、多くの場合これらの翻訳語は一般にあまり使用されない。一つには公開時期が遅く、公開の時点ですでに英語のまま関係者に使用されているためであり、また原語と比べてフランス語が音節数において長い傾向にあるため一般に広まらないと考えられる。

フランス経済学における英語の流入は、その先端的研究が英米圏に集中していることによるのだろうか、フルーザ＝オスモン＝ダミリー＆プレは語彙の分析に焦点を絞っているため、社会言語学的視点からの分析を控え、フランス経済学界における英語使用の実態を検討していない。

日本の経済学もフランスと同様に、英語の重要性が増し、使用言語として英語の寡占化が進みつつあるようだ。日本人経済学者の構成する最大の学会「日本経済学会」（会員数4000名程度）では、10年ほど前より学会誌の使用言語をすべて英語とした。この学会誌は、レフリー制国際ジャーナルであり、論文の投稿者は日本人に限らず、外国人非会員にも開かれたものとなっていることも、英語を使用言語と定めた一因となっているかもしれない。

しかし、経済学が英米からの輸入学問であるために英語

が使用されやすいという全般的傾向に加えて、この現象は「ネットワークの外部経済性」により解釈することもできる(船橋2000)。

「ネットワークの外部経済性」とは、通信ネットワークにあって、1台の機器(パソコンやファクス、電話機など)では、何ら価値を持たないが、2台目ができ、さらに台数が増加し、1万台、さらには100万台となることにより、機器の機能や効果がますます高まることを指す。言語の場合は学習効率もネットワーク参入の条件となることから、その習得が比較的容易な言語が参入にはより有利となる。そこで学術用語としての英語の使用は学術ネットワーク(学会や学術雑誌など)における使用の拡大に比例する。学術用語として英語使用が拡大するにつれ、ますますネットワークへの参入者を集め、それがさらに魅力となり、さらに多くの人々を惹きつける。一種の「雪だるま効果」が発生するのである(井上2000)。第一級の経済学者がもつばら英語により発表し、研究活動を展開しているのであれば、彼らの研究活動そのものが磁場となって、英語ネットワークが構築され、活性化し、拡大の一步をたどるのだろう。

共通語として英語がシェアを拡大する一方で、特定の地域経済、経営を対象とする経済学・経営学はその地域で使用されている言語を必要とする。フランスやアフリカなどのフランス語圏の経済・経営を研究するため、フランス語は必須の道具であり、その傾向は今後も維持されるだろう。また、「レギュレーションの経済学」*régulation*のように、フランス発の社会科学の興隆もあり、日本でもこの学派はある程度受容されていることから、この分野の研究者にとってフランス語は重要な手段となるだろう²。

フランス(語圏)地域経済・経営やレギュレーション経済学を学ぶためにフランス語が必要であるにせよ、これ以外の経済学、経営学でのフランス語のプレゼンスはかならずしも重要とはいえ、その専門的知識を得るためにのみフランス語学習を位置づけることは困難である。これに加えて、平成十四年度現在、経済学部はフランス(語圏)地域経

² 日本におけるフランス経済学・経営学研究者の動向を測るために、学会の会員数を参考にすると、2000年度の日仏経済学会の会員数は136名、日仏経営学会の会員数はおなじく136名である。この会員数、経済学経営学関連学会の中で、フランス関連学会が少数派であることを例示している。

済・経営やフランス語文献を使用するレギュレーションの経済学に関連する専門科目を開講していない。これが新潟大学の特殊事情によるものか、あるいは先に検討したように、経済学における英語の寡占状態を反映したものなのか、一概に判断することは難しい。とはいえ、フランス語学習の主たる目的を経済学や経営学の学習だけに特化することは、十分な説得力を持つとは言い難く、学習者にとっても動機として機能しがたい。

それでは、経済学や経営学の学習には英語だけで十分であり、それ以外の外国語は不要であると主張できるだろうか。これに対して、大学での教育研究において、実質的な英語単一言語支配は望ましくないとの英語帝国主義の立場からの反論を繰り広げ、EUを例にとり、単一言語支配に警鐘を鳴らすこともできる。

EUは統一通貨を導入し経済統合を加速し、国境の壁を下げ、これまでにない「ヨーロッパ市民」を創出しようと試みている。それと同時にEUは域内の市民それぞれの母語を擁護するとともに、隣人の複数言語を学ぶという多元性の尊重に基づく多言語主義的教育を実践している。これは教育研究の場や公共空間が一言語に独占されることを望まない意思の表明でもあり、言語の複数性を文化の豊かさとする哲学に裏付けられているものだ。このような世界観にならない、英語だけによらない世界の構築のためにフランス語をはじめとする諸言語の学習が必要であると訴えることもできよう。

さらに、日本が将来的に環日本海経済圏、東アジア経済圏のように隣国を交えて共同市場を構築する際には、EUの政治経済統合は日本が経済金融政策などを立案する上で有力な参考事例となる。また、政治思想に関しても、ヨーロッパ人は、グローバル化を推進する新自由主義(ネオリベリズム)と旧来の社会民主主義という2つの道を超越する「第三の道」を提示しており、日本がアメリカ型のグローバル化のみを追従するのではなく、文化や歴史を考慮に入れた国づくりをめざすのであれば、ヨーロッパ発の「第三の道」は今後の日本社会にとって有力なモデルケースとなるだろう(ギデンス 1999)。

このように中長期的展望から考えるならば、ヨーロッパが日本にとって重要な役割を果たすことは間違いない。その中でフランスはヨーロッパの推進にあたり、これまでの実績から主要な役割を担うことが予想され、その点

でフランス語学習の目的をヨーロッパ社会、経済、政治の学習と結びつけることもできる。ヨーロッパという視座はフランス語教育・学習の中長期的展望の構築に根拠を与えうる。

しかし、独立行政法人化を平成16年に控えた昨今の国立大学には、残念ながら、長期的視野を見据えた高邁な理念のみで資源配分が確保されるほど十分な余裕はない。

そこで、高邁な理念を樹立し、それに向けて邁進するとともに、実現可能な具体的方策やヴィジョンを掲げる必要がある。

3. 外国語教育に対する社会の期待

このような問題意識から課題を再検討するときに、内閣府が平成13年7月に実施した「今後の大学教育の在り方に関する世論調査：大学の国際化」に関する調査は、大学における外国語教育政策立案の参考となる。

この調査は、全国で15歳以上の5000人の男女を対象に行われたもので、国民が国際化との関連で、大学においてどのような外国語教育を期待しているか示している。以下、報告書を紹介してみたい。

調査は、外国語教育について5つの質問項目から国民の関心を調べており、「大学における外国語教育の果たすべきと思われる役割」、「大学生が身につけるべき外国語を決める基準」、「大学生が身につけるべきと思われる外国語」、「外国語教育の充実のための必要と思われる方策」、「外国語教育の効果的と思われる授業のあり方」について、アンケート結果をとりまとめている。

次に、国際化が進む中で、これからの大学(短大、大学院を含む。以下同様。)における外国語教育はどのような役割を果たしていくべきだと思うか聞いたところ、「外国人とのコミュニケーション能力を育成する役割」を挙げた者の割合が54.2%と最も高く、以下、「異なる国の文化・伝統・歴史などを理解させる役割」(36.4%)、「最低限の国際マナーを身につける役割」(34.6%)などの順となっている。

第3に、これからの大学生が一般的に身につけるべき外国語をどのような基準で決めるのが良いと思うか聞いたところ、「世界で幅広く活用されている言語」を挙げた者の割合が69.8%と最も高く、以下、「教養の基盤となる言語」(29.1%)、「今後、我が国との関係が重要になる

ことが予想される国の言語」(25.2%)、「我が国と経済的に関係が深い地域で使われている言語」(21.4%)などの順となっている。

第4に、これからの大学生が身につけるべき外国語として、重要と考えるものは何か聞いたところ、「英語」を挙げた者の割合が92.1%と最も高く、以下、「中国語」(59.6%)、「フランス語」(26.5%)、「韓国(朝鮮)語」(25.6%)などの順となっている。

最後に、大学における外国語の教育を充実するためには、具体的にどのような方策が必要だと思うか聞いたところ、「外国人教員の数を増やす」を挙げた者の割合が41.9%、「大学生の海外留学を奨励し、実際に外国語が使用されている環境で学習する」を挙げた者の割合が41.9%と高く、以下、「教員の語学力や教え方の向上を図る」(30.6%)などの順となっている。

大学における外国語の教育を効果的に行うためには、具体的にどのような授業を行うことが必要だと思うか聞いたところ、「小人数のクラス編成により、きめ細かな授業を行う」を挙げた者の割合が42.9%と最も高く、以下、「言語だけでなく、その国の文化、歴史、伝統等も教える授業を行う」(34.9%)、「学生個人の能力に応じてクラスを分けて、授業を行う」(33.7%)、「学生個人の学習の目的に応じて外国語のクラスを分けて、授業を行う」(30.6%)などの順となっている。

この調査結果は、PCIをより現代社会のニーズに答えるものとするうえで大いに参考になる。外国語教育においてコミュニケーションの要素を重視する必要があること、異文化理解にも注目が集まっていること、外国人教員による外国語を使用した外国語教育を望むこと、海外留学を望むこと、及び文化教育も含む少人数による言語教育を希望する声があげられている。

そこで、これらの期待になるべく添うよう必要な措置を講ずることが、社会のニーズに沿った教育サービスの提供であると考え。とはいえ、社会の要望には直ちに対応できるものと、制度上すぐには対応できないものもある。その意味で、このような調査結果をふまえて、PCIの目的を構築し、授業内容を検討する必要がある。

前章では、主に経済学との関連からフランス語の意味づけを検討してきたため、「国際化」の観点から外国語教育の可能性を十分に吟味していない。しかし、アンケート

調査の示すように、現代社会は外国語に専門的知識の移入の道具としての役割をあまり期待してはいない。むしろ国際化との関連で大学における外国語教育を推進することへの期待が高まっているのである(河合 2000)。そこで経済学部におけるフランス語学習を国際交流との関連で考察してみたい。

新潟大学経済学部では、フランス並びにフランス語圏との国際交流に関して、これまでアウデンシア(ナント・マネジメント・スクール)、ブリュッセル・カトリック高等商業学院(ブリュッセル・ビジネス・スクール)との交流を進めてきており、両校との間に「交流協定」「学生交換協定」を締結し、研究者交流や学生交換をはかっている。ナントについては、平成13年1月1日発効の、ブリュッセルについては平成14年4月1日発効の協定書を取り交わした。平成14年10月からはアウデンシアより学生派遣が実現し、実質的な学生交流が開始された。教員交流に関しては、平成14年7月にアウデンシアの杉田聖子先生を迎えて、学生を対象とした春期プログラム並びに通年プログラムの説明会、ならびに教員対象の研究会を開き、フランスにおけるビジネススクールの地位や教育内容についてレクチャーを受けた。

これまでに両校と交わした協定により、新潟大学経済学部学生および経済学研究科大学院生(修士課程)は、新潟大学に学費を納入している限りにおいて、ナントあるいはブリュッセルへの協定校留学を行うことができる。この場合派遣校での授業料は不徴収となり、また派遣校での取得単位は新潟大学の卒業要件単位として認定される。

このように留学制度の整備により、フランス語学習の目的のひとつをヨーロッパのビジネススクールへの留学と定めることが可能となってきた。もちろん、経済学部でのフランス語履修者すべてが協定校留学を行うことはできない。実際のところ協定校2校の受け入れ定員は併せて8名(通年のべ人数)であり、PCIの履修予定者数に対応していないためであるが、今後協定校の拡大により派遣学生枠の増加をはかることで、希望者が全員留学できるような体制を整備したい³。

³ この原稿の執筆時点で、経済学部はケベックのラヴァル大学経営学部ならびにルーアン・ビジネス・スクールと交流協定締結へ向け協議を行っている。

4. PCIの目的と目標

PCIの設置経緯や社会の要望をふまえて、フランス語プログラムの目的や目標を次のように想定する。

1) フランス語学習・教育を学部専門教育に位置づける。

この観点は、先に検討したように、専門科目の一環として設置された経緯を確認するものである。

2) フランス語学習・教育を、経済学や経営学などを学ぶ「道具」として位置づける。

この視点は、フランス語学習を幅広い教養の陶冶のためと考えるのみならず、専門科目との関連を強く意識する観点に基づいている。すでに検討したように、経済学とフランス語の関連については、経済学の使用言語が英語を中心に編成される傾向にあり、さらに新潟大学経済学部は現行カリキュラムの中でフランス語を使用言語とする専門科目を設置していないため、ここで実質的解決を図ることは現在のところ困難である。しかし、協定校留学との関連で問題の解決を見いだそうとするならば、この目的設定も現実性を帯びてくる。というのも、ナントやブリュッセルの協定校で経済学や経営学を学ぶ時、それはとりもなおさずフランス語を使用言語として経済学や経営学を学ぶからである。フランス語学習と経済学の学習は、協定校留学において実質的な運動が可能となるのである。

3) 「知る・聞く・話す・読む・書く」にわたる総合的なフランス語のコミュニケーション能力の養成をめざす。

コミュニケーション能力の養成をPCIの目標として掲げるのは、その役割が外書購読と異なり、PCIが「国際」社会における「コミュニケーション」活動を視野に収めているためであり、さらに大学での外国語教育に対する現代社会の期待に応えるためでもある。

これまで、外国語は海外の文明を輸入し、模倣するための「鏡」の役割を果たしてきたが、これからは国外との交わりを深めるための「窓」へとその機能を転換する必要がある。自らの姿をそれに映しだし、もっぱら相手に模倣することにつとめてきた「鏡」の時代から、外国語を他者との対話の道具として、相手の視点を共有するための「窓」へと外国語観を変更する必要がある(船橋2000)。PCIでは、このような視座からのコミュニケーション能力の養成をめざしたい。

なお、ここでとり上げる運用能力の序列は学習段階と難易度に対応している。すなわち、母語を使用して外国につ

いて「知る」という異文化理解から始まり、聴解能力、口頭表現能力、読解能力、文章表現能力に従って、学習の難易度は増す。プログラムの構成は可能な限りこのような学習段階を尊重する。

4) フランス及びフランス語圏の協定締結校への留学をめざす。

PCIにおいて、協定校留学は目標であり、履修者の自由で主体的な選択にまかされており、プログラムの必修ではない。また、プログラムの履修者すべてが留学することは現時点では物理的にも不可能である。

しかし協定校留学の実現こそ、フランス語を使用言語とする教育機関においてフランス語による経済学や経営学の学習を可能とするのみならず、日常生活を送るうえでのコミュニケーション能力を必要とすることからも、第三の目標と強い関連を持ち、この目標を掲げることにより、コミュニケーション能力の養成と専門科目の学習とが連動するのである。

5) フランスやフランス語圏でのビジネス・コミュニケーションの道具としてフランス語学習を位置づける。

英語がビジネスの共通語として世界を席卷しつつある現状においても、フランス語の知識はフランス人やフランス語圏話者とのビジネスコミュニケーションにおいて文化的な武器として依然として有効である。フランス人との商談に当たっては、仮に通訳を介さなければならない場合でも、自己紹介はフランス語で行うべきだと指南するビジネス書もある(ジョセフ2002)。

しかし、ビジネスフランス語という視点は、現実のビジネスにおけるフランス語使用によって生じる利便性以上に、フランス語を経済学部の専門教育として位置づけたために重要である。これは、何よりも経済学部の外国語教育を他学部の外国語教育と差別化するものであり、学生にとってはフランス語教育が経済学部の専門科目として実践されているとの保証になるだろう。

これに加えて、ビジネスフランス語 français des affaires は「特定目的のためのフランス語」 français sur objectifs spécifiques の教授法の一つとして世界の広い地域で実践されており、多くの知見の蓄積がある。

以上の5点はフランス語学習の目的や目標を短期的観点からとらえたものだが、さらに中長期的目標として、次の視点を確認しておきたい。

1) 今後ますます重視されるヨーロッパ社会を学ぶための
知的窓としてフランス語学習を位置づける。

フランス語は、多言語主義や政治経済統合、「第三の道」
など、アメリカ発ではなく、ヨーロッパの発信する人文科
学社会科学に関するさまざまなメッセージを批判的に受
信し、対応するための知的窓として位置づけられる。

5・PCIの制度設計

平成14年度より次のような授業構成に基づきPCIを実
施している。

図3：PCI授業科目年次進行表

	全学共通必修 科目	プログラム選択 科目	協定校留学
1年 第1 学期	共通基礎フ ランス語(週2 回、必修)	国際コミュニ ケーション(フラン ス語)、選択科目	
1年 第2 学期	共通基礎フ ランス語(週2 回、必修)	国際コミュニ ケーション(フラン ス語)、選択科目	
2年 第1 学期		国際コミュニ ケーション(フラン ス語)週3回、選 択科目	
2年 第2 学期		国際コミュニ ケーション(フラン ス語)週3回、選 択科目	
春 期 休 業			ナント春期プログ ラム(3週間)
3年 第1 学期		経営学特殊講義 (ヨーロッパ・ビ ジネス論1)、選 択科目	協定校交換留学(ナ ント・マネジメン トスクールあるい はブリュッセル・ ビジネススクール に学ぶ、1年間な いし半年の短期留 学)
3年 第2 学期		経営学特殊講義 (ヨーロッパ・ビ ジネス論2)、選 択科目	

これらの科目の中でも、1年生向けの選択科目(PCI IA、
IIA)および「経営学特殊講義(ヨーロッパビジネス論 1,2)」
については、平成14年度は開講せず、平成15年度以降の
開講予定である。

PCIの履修にあたっては、2年次の選択科目、すなわち
半期3科目6単位をセットで履修することが学習効果を
上げる上で欠かせない。そのため、このような履修方針
を学習指導により徹底する必要がある。なお、平成14年

度受講者はみな3科目6単位を履修している。

PCIの履修単位は次の表ようになる。

図4：履修単位数

学年	必修・選択	科目分類	単位数	小計	合計
1年 前期	必修	全学共通	2単位×1	2	2
	選択	専門	2単位×1	2	4
1年 後期	必修	全学共通	2単位×1	2	6
	選択	専門	2単位×1	2	8
2年 前期	選択	専門	2単位×3	6	14
2年 後期	選択	専門	2単位×3	6	20
3年 前期	選択	専門	2単位×1	2	22
3年 後期	選択	専門	2単位×1	2	24
4年 前期					
4年 後期					

なお再履修の学生は、翌年に同一のクラスを履修する
ことを前提としている。

PCIに従ってフランス語学習を進めると、学習時間数は
次のようになる

図5:学習時間

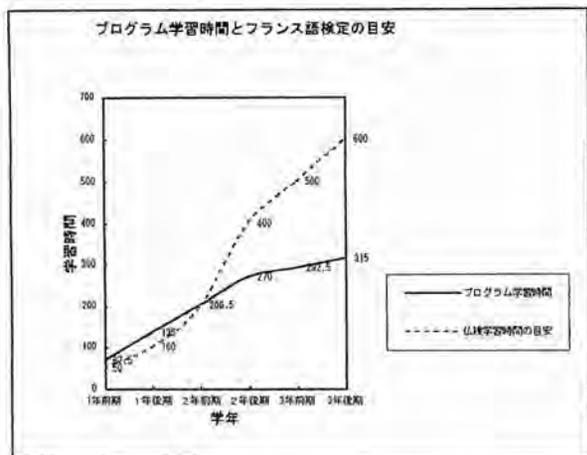
学年	回数/週	学習時間	週	小計(時間)	合計
1年 前期	2	3	15	45	45
	1	1.5	15	22.5	67.5
1年 後期	2	3	15	45	112.5
	1	1.5	15	22.5	135
2年 前期	3	4.5	15	67.5	202.5
2年 後期	3	4.5	15	67.5	270
3年 前期	1	1.5	15	22.5	292.5
3年 後期	1	1.5	15	22.5	315
4年 前期					
4年 後期					

上記の学習時間は、協定校留学を行い、派遣校での専門
科目の授業を十分に理解できることを保証するものでは
ない。しかし、基礎学力としては十分なレベルに達してい
るはずである。ちなみに、ナントマネジメントスクールで
は、本学からの派遣学生に対するチューター制度やフラン
ス語の補習授業を予定している。今後、協定校留学が具体
化する中で、フランス語運用能力の改善を含み、受け入
れ条件の整備が交渉の課題となる。

とはいえ、この学習時間によって得られる学習効果は、

外部試験との関連で考えるならば、決して低い値ではない。次のグラフは、新潟において受験しうるフランス語外部試験（実用フランス語検定試験）の想定するレベルと、それに到達するための学習時間の目安である。

図6：フランス語検定試験と学習時間の相関表



PCI を履修する限りで、すくなくとも検定試験 3 級のレベルまでが確保されていることがこのグラフから読みとれる。ちなみに、試験を実施している財団法人フランス語教育振興協会はそれぞれの級の程度と学習時間を次のように考えている。

図7：フランス語検定試験の目安

試験	級の程度
5 級 筆記試験（すべて客観形式）と聞き取り試験合わせて、約 45 分	初歩的なフランス語を理解し、平易なフランス語を聞き、話し、読むことができる。 学習 50 時間以上（中学生から、大学の 1 年前期終了程度の大学生に適している）。
4 級 筆記試験（すべて客観形式）と聞き取り試験合わせて、約 60 分	基本的なフランス語を理解し、平易なフランス語を聞き、話し、読み、書くことができる。 学習 100 時間以上（大学の 1 年終了程度。高校生も対象となる）。
3 級 筆記試験（客観形式のほか、記述式を含む）60 分と聞き取り試験 約 15 分	基本的なフランス語を理解し、簡単なフランス語を聞き、話し、読み、書くことができる。 学習 200 時間以上（大学の 2 年終了程度。一部高校生も対象となる）。

「プログラム」の位置づけについて明らかにしたい。

この「プログラム」という名称を採用したのは、それが経済学部全体のカリキュラムの中である程度の流動性や柔軟性をもち、固定化されていない性格のものであるこ

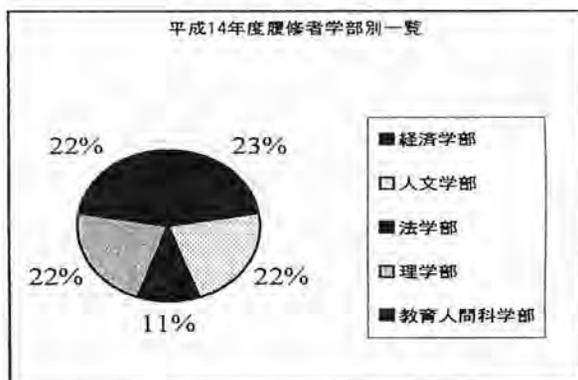
と、さらに「コース・カリキュラム」として学部、学科のカリキュラムの中で、経済学部の学生すべてが何らかのかたちで関わるものでないことを意味している。もちろん、将来においてこの名称が「コース」へと再編成され、学部教育の中でより重要な位置を占めることも考えられるだろうし、それは今後の検討課題でもある。

6. 学生定員

このプログラムは、その目的や目標に鑑みて、選択科目となっており、とりわけ学習意欲の高い学生に対し開講されている。そのため、クラス定員を 20 名に定め、少人数できめ細かな教育指導を実施する。

なお、定員に余裕がある限りで、他学部学生の聴講も認める。ちなみに、平成 14 年度の第 1 期の受講者 9 名の学部分布は次のようなものである。

図8：平成14年度第1期履修学部別一覧



平成 14 年の受講者において、経済学部学生の割合が 23%(2 名)にとどまっていることは、1)新たに開設されたプログラムで周知が徹底していなかった、2)平成 14 年度 2 年生の入学時では、このプログラムは公開されておらず、外国語学習や留学に意欲を持つ学生が十分に入学しなかった、3)フランス語教員の人数に対応して、経済学部におけるフランス語履修者が他言語に比べてそもそも少ないため、選択科目となるとさらに受講者が減少した、などの原因があげられよう⁴。

⁴ 受講者数ではフランス語の 2 倍強のドイツ語でさえも、専門科目の外書購読の受講者は一桁の前半である年が多い。これが科目への関心によるものか、初修外国語に対する学生の関心の乏しさによるものか、慎重な検討が必要である。

7.教育指導体制

PCI は必修科目ではなく、学習意欲の高い、少数の学生に向けられた選択科目であることから、履修に当たって他の専門科目と同じような取り組みでは十分な成果を上げることは難しい。そこで、学期初めの履修ガイダンスの際に、プログラムの説明ならびにプロモーションを行うことが必要である。とりわけ、GPA 制の導入に伴い、履修単位に上限(半期で 22 単位)が定められたために、いくつかの専門科目の求める前提科目や卒業要件単位などを過不足なく履修するためには教員のきめ細かな指導が求められる。

PCI の概要説明にあたっては、言語文化の紹介、社会的用途、また協定締結校留学の方法など、学生にはなるべく多くの具体的情報を与え、主体的選択を可能にする内容を行う。

平成 14 年度については 8 月 7 日に「オープンキャンパス」に参加し、「外国語への招待」として、参加高校生並びに高等学校教員に対してフランス語、ならびに PCI の紹介、および協定校留学の概要を説明し、受験生が早い段階からの経済学部への取り組みを知り、その上で経済学部を受験することが出来るよう周知につとめた。また平成 14 年度 2 年生については PCI の案内ビラ(資料 1)を配布し、周知につとめた。さらに平成 14 年度入学者の一部(後期日程受験者)に対しては、「フランス語への招き」(資料 2 参照)というビラを配布し、入学時点でフランス語を主体的に希望するよう情報提供につとめた。

つまり入学以前(オープンキャンパス)、入学時(フランス語への招待ビラ、資料 2)、入学後(ガイダンス)の 3 回にわたりプログラムの紹介を行ったわけである。

8.教授法

PCI の実施に当たっては、複数の教員が密接な連絡調整の元に授業を進めるチームティーチングを採用している。そこでチームティーチングに欠かせない教員間ならびに学生との連絡を容易にするために、インターネットによるメーリングリストを導入し、教員相互の進捗チェックや宿題の確認、あるいは受講者への情報提供などにつとめている。

教材として、平成 14 年度は、フランスでつくられたビジ

ネスフランス語入門教材 *Le français à grande vitesse* 『フランス語超特急』を使用している。この教材は、フランス企業を舞台として、平易なフランス語の学習を通じてビジネス・コミュニケーションの養成をねらう総合教材で、基礎的な運用能力の形成には効果的であり、学習者の教材評価もよい。

また平成 14 年度入学者についてはプログラムの履修希望者を増やすために次のような教育上の措置を講じた。

共通基礎フランス語(1 年生対象、必修、週 2 回)については、これまで 2 名の教員が異なる教材を使用してきたが、平成 14 年度より統一教材(中村啓祐、武田英尚、『音読を大切にするフランス語文法』朝日出版社)を使用し、第 1 期にてフランス語文法の全体像を把握し、音読を可能にすることをめざした。そして、第 2 期の共通基礎フランス語(1 年生対象、必修、週 2 回)において、ビジネスフランス語入門の教材 *Le français à grande vitesse* 『フランス語超特急』を導入する。この教材を半期週 2 回の授業で最後まで学習することはできないため、6 課以降は 2 年次からの PCI に接続し、ひきつづき同じ教材を使用する。つまり、1 年の第 2 期でビジネスフランス語入門書を 3 分の 1 程度学習し、残りを 2 年次からの学習に接続することにより、同一の教材をさらに学習したいとの学習意欲を引き出すねらいがある。

また第 1 期に使用した教材は、日本人フランス語教師が日本人学習者向けに開発してのものであり、フランス語に慣れ親しみ、学生がある程度フランス語を声に出して読めることをめざしている。これに対して、第 2 期の教材はフランス人フランス語教師が全世界向けに製作した教材であり、英語、ドイツ語、イタリア語、スペイン語、ギリシア語の語彙集が付随しているものの、それ以外はすべてフランス語で編集されている。そのために、日本人が何ら予備知識を持たずに使用することは難しい。そこで、第 1 期の入門時に、日本語を使用しながらフランス語に慣れ親しむ期間をもうけ、それにより、入門から初級への移行を容易にすることををはかるのである。フランス製教材は、豊かすぎる語彙が難点であると指摘されるが、これについては日本語の補助プリントを作成し、学習者の利便性をはかることで解決を図るつもりである。

9.今後の課題と展望

PCI は平成 14 年度に開設されたことから、本稿の執筆段階で履修者は半期を経過したのみであり、何らかの結論や成果を引き出すには時期尚早である。

それを承知の上でも、履修者の 2 名が夏休みを利用してフランスの語学学校 (CAVILAM) の夏期講座に参加したこと、1 名は 1 週間程度のパリ観光旅行を実施したこと、また 1 名はナントマネジメントスクールの春期プログラムへの参加意思を表明していること、これらの動向は受講者がフランス語学習を積極的に受け止め、主体的に行動しようとの意思を示していると考えられる。

とはいえ、運用能力にどれほどの発展が認められるのか、この評価については実用フランス語検定試験などの外部試験を通じて客観的なデータを集める必要があるだろう。

また、協定校留学を推進するための措置として、フランスなどへの語学研修を奨励する必要があるが、そのような語学研修を学部教育にどのように統合するのか、現行の制度をより弾力的なものへと制度改革を行う必要がある。これらは今後の検討課題であり、独立行政法人化を控えた大学改革の一環であるといえよう。

主要参考文献

- BEACCO Jean-Claude, LEHMANN Denis (1990), *Publics spécifiques et communication spécialisée*, Paris : Hachette, 175 p, *Le Français dans le Monde / Recherches et Applications*.
- CALVET Louis-Jean (1996), *Les politiques linguistiques*, Paris : P.U.F. (西山教行訳 (2000)、『言語政策とは何か』、東京 : 白水社、167 + vii.)
- Direction Générale de l'Education et de la culture (2001), *L'enseignement des langues étrangères en milieu scolaire en Europe*, Bruxelles : Eurydice, 372 p.
- FLOUZAT OSMONT D'AMILLY Denise & PELE Martine, « La langue de l'économie », in ANTOINE Gérard, CERQUIGLINI Bernard (2000), *Histoire de la langue française : 1945-2000*, Paris : CNRS, 1028 p.
- 船橋洋一 (2000)、『あえて英語公用語論』、東京 : 文芸春秋、243 p.
- GIDDENS Anthony (1998), *The third way* (佐和隆光訳、『第三の道 : 効率と公正の新たな同盟』、東京 : 日本経済新聞社、2002(8)、285 p.)
- GRADDOL David (1997), *The futur of English* (山岸勝榮訳 (1999)、『英語の未来』、東京 : 研究社、179 p.)
- 井上史雄 (2000)、『日本語の値段』、東京 : 大修館書店、222 p.
- JOSEPH Nadine, *Passport France* (鶴岡雄二訳、『ビジネスマンのためのフランス入門』、東京 : 新潮社、2002、173 p.)
- 河合隼雄 (監修) 「21 世紀日本の構想」懇談会 (2000)、『日本のフロンティアは日本の中にある : 自立と協治で築く新世紀』、東京 : 講談社、246 p.
- LEHMANN Denis (1993), *Objectif spécifiques en langue étrangère*, Paris : Hachette, 224 p.
- 内閣府大臣官房政府広報室 (2001)、「今後の大学教育の在り方に関する世論調査 : 大学の国際化」
<http://www8.cao.go.jp/survey/h13/h13-daigaku/>

資料 1

国際コミュニケーションプログラムの案内

フランス語への招待



新潟大学経済学部では2002年4月より、「国際コミュニケーションプログラム」を新設します。このプログラムは、英語・フランス語・中国語の三言語を専門科目として学習し、経済学や経営学を外国語で学ぶ、協定校留学をめざすなどを目的とするものです。

協定校留学をめざして、あるいはワールドカップへの道？

経済学部は、協定校としてフランスのナント・マネジメント・スクールとの交流を進めており、この春にはナントよりフランス人学生の留学が予定されています。フランス語にチャレンジして、フランス人学生と友人になりませんか！

ナント・マネジメント・スクールへの留学！

経済学部学生は、フランスのビジネススクールのなかでもトップレベルにあるナント・マネジメント・スクールの春期プログラムや通年のプログラムに参加することができます。

このほかにも、ベルギー、カナダ(ケベック)、スイスなどフランス語圏のビジネススクールとの提携を検討中ですので、留学のチャンスはますます増えます。また、夏休みなどを活用した語学留学の相談にもなっています。

ビジネスフランス語の基礎を学ぶ！

このプログラムでは、ビジネスフランス語の基礎を学ぶことができます。通貨統合を果たしたEUのマーケットのなかで、フランス語は英語と同じくらい重要な役割を担っています。ヨーロッパビジネスを学ぶツールを身につけませんか？

ワールドカップでフランス語を！

今年はワールドカップの開催年にあたり、新潟ではフランス語圏の国であるカメルーンの試合(6月1日)が予定されています。また6月15日のセカンドラウンドの試合には、フランスチームの出場が大いにあります。

さらに5月から7月にかけては、ワールド・カップを記念して、また新潟市とナント市の交流促進のために、ナント美術展が開催されます。

このように、今年の新潟ではフランス(語)を取り巻くさまざまな行事があり、街でフランス語を耳にしたり、またみなさんがフランス語を使うことのできる機会が数多くあらわれることと思います。フランス語を学び、さまざまな出会いに心を開いてみませんか？

他学部からの聴講も歓迎します！



資料 1

国際コミュニケーションプログラム(フランス語)の全体図

4 年後期

4 年前期

3 年後期

協定校留学(短期・春期)
協定校留学(短期・春期)

経営学特殊講義(ヨーロッパ・ビジネス論)
経営学特殊講義(ヨーロッパ・ビジネス論)

3 年前期

2 年後期

国際コミュニケーション IIB(フランス語)	国際コミュニケーション IIC(フランス語)	国際コミュニケーション IID(フランス語)
国際コミュニケーション IB(フランス語)	国際コミュニケーション IC(フランス語)	国際コミュニケーション ID(フランス語)

中級フランス語(教養)
中級フランス語(教養)

2 年前期

1 年後期

初級フランス語	初級フランス語	国際コミュニケーション IIA(フランス語)
初級フランス語	初級フランス語	国際コミュニケーション IA(フランス語)

1 年前期

プログラム専門科目(選択)	プログラム選択	教養科目(必修)	教養科目(選択)
---------------	---------	----------	----------

注意事項：国際コミュニケーション IA & IIA (フランス語、1 年生対象)、経営学特殊講義(ヨーロッパ・ビジネス論、3・4 年生対象)は 2003 年度開講の予定です。

授業時間割

国際コミュニケーション(フランス語) IB & IIB

担当教員：西山教行、木曜日 1 限

国際コミュニケーション(ビジネスフランス語) IC & IIC

担当教員：波田野節子、火曜日 2 限

国際コミュニケーション(ビジネスフランス語) ID & IID

担当教員：アンリ・ホイスゴムス、金曜日 2 限

(教室は経済学部シラバスを参照してください)

* 経済学部選択科目第 2 種、各 2 単位(第 1 期、第 2 期履修することで、12 単位取得できます)

* 教科書：Le français à grande vitesse, Hachette, 1994. (3 科目に共通の教材で、通年使用します。)



フランス語への招待 L'invitation à la langue française

国際コミュニケーションプログラムの案内

ご入学おめでとうございます！

経済学部では外国語に関して、英語と共に、フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語、ロシア語の中から1言語を選択し、1年次に全学共通科目として2つの外国語を学習します。

あなたはどの外国語を学びますか？これまで、英語を勉強してきて、外国語が得意だった人もいるでしょうし、それほどでない方もいることでしょう。英語だけわかれば、21世紀は大丈夫だと思っている方も多いかもかもしれません。しかし、**世界は多極化し、英語以外の言語を学び多元的な世界の見方を学ぶ必要があります。**

フランス語はフランス以外にも、スイス、ベルギー、カナダなど西洋世界に加えて、**アフリカや中近東、オセアニアなど、世界の5大陸で、およそ1億6000万人の人々に使われています。**キリスト教世界だけでなく、9/11以降とりわけ重要になったイスラーム世界の窓口ともなります。また、英語と共に国連の作業語であり、フランス語圏開発途上国への援助のためコミュニケーションの道具としても用いられています。

フランス語を勉強すると将来どんな職業での就職に役立つでしょうか？

外交官（外務省専門職、国連機関）、政府関連機関（文化交流を扱う国際交流基金、開発途上国への人的援助を行う国際協力事業団、政府開発援助を扱う国際協力銀行、貿易や海外投資の振興に関わる日本貿易振興会など）、地方自治体の国際交流に関わる部局など（新潟では、新潟市と和島村がそれぞれフランスの地方自治体と交流を行っています。）商社、在日フランス系企業、アフリカを中心とするフランス語圏諸国で活動するNGO・NPO、通訳、などがあります。
世界の中のフランス語（灰色を塗った国々約50カ国で使用されています）



ナント・マネジメント・スクール
への留学！

フランス語圏クイズ

次のリストは2002ワールドカップ参加国です。この中でフランス語を何らかのかたちで使用している国（フランス語圏の国）はどれでしょうか？（答えは裏にあります。）

サウジアラビア	フランス	ドイツ	スロベニア
ナイジェリア	スウェーデン	アルゼンチン	ポーランド
セネガル	スペイン	エクアドル	ロシア
チュニジア	イングランド	パラグアイ	トルコ
南アフリカ	デンマーク	ブラジル	中国
カメルーン	ポルトガル	コスタリカ	クロアチア
ベルギー	アイルランド	メキシコ	日本
アメリカ合衆国	イタリア	韓国	

新潟大学経済学部では、フランス語関連の専門科目として2002年度に**国際コミュニケーションプログラム**を新設しました。このプログラムは、**経済学や経営学を外国語で学ぶ、協定校留学をめざす**などを目的とするものです。

経済学部はフランスのビジネススクールのなかでもトップレベルのナント・マネジメント・スクールとの協定校交流を進めており、この秋にはナントよりフランス人学生の留学が予定されています。**フランス語にチャレンジして、フランス人学生と友だちになりませんか！**

また、夏休みなどを活用した語学留学の相談にもなっています。

資料 2

ビジネス・フランス語の基礎を学ぶ！

資料 2

初級フランス語の後期では、ビジネス・フランス語の基礎を学ぶことができます。通貨統合を果たした EU のマーケットのなかで、フランス語は英語と同じくらい重要な役割を担っています。ヨーロッパビジネスを学ぶツールを身につけませんか？

ワールド・カップでフランス語を！

今年はワールド・カップの開催年にあたり、新潟ではフランス語圏の国であるカメルーンの試合(6月1日)が予定されています。また6月15日のセカンドラウンドの試合には、フランスチームが出場するかもしれません！

さらに5月から7月にかけては、ワールド・カップを記念して、また新潟市とナント市の交流促進のために、ナント美術展が開催されます。

国際コミュニケーションプログラム(フランス語)の全体図

4年後期				
4年前期				
3年後期	協定校留学(短期・春期)			経営学特殊講義(ヨーロッパ・ビジネス論)
3年前期	協定校留学(短期・春期)			経営学特殊講義(ヨーロッパ・ビジネス論)
2年後期	国際コミュニケーション IIB(フランス語)	国際コミュニケーション IIC(フランス語)	国際コミュニケーション IID(フランス語)	中級フランス語
2年前期	国際コミュニケーション IB(フランス語)	国際コミュニケーション IC(フランス語)	国際コミュニケーション ID(フランス語)	中級フランス語
1年後期	初級フランス語	初級フランス語	国際コミュニケーション IIA(フランス語)	
1年前期	初級フランス語	初級フランス語	国際コミュニケーション IA(フランス語)	
プログラム専門科目(選択)		プログラム選択		全学共通科目(必修)
				全学共通科目(選択)

●注意事項：国際コミュニケーション IA & IIA (フランス語、1年生対象)、経営学特殊講義(ヨーロッパ・ビジネス論、3・4年生対象)は 2003 年度開講の予定です。

初級フランス語の概要

二人の教員が担当し、前期は『音読を大切にする文法・読本』を使用し、フランス語の基礎に親しみ、発音ができるようにします。後期は、フランスでつくられたビジネス・フランス語の入門書 *Le français à grande vitesse* を使用し、ビジネス・フランス語の基礎を学びます。

●連絡先 経済学部フランス語担当 西山教行 (研究室F棟 461、025-262-6391)
電子メール jnn@econ.niigata-u.ac.jp

(クイズの答え: フランス、ベルギー、チュニジア、カメルーン、セネガル)